

# 市議会だより

令和2年第3回定例会



大橋が甌島をひとつにつなぐ 甌大橋開通式典（8月29日）

■ 令和元年度決算 .....	2
歳出総額792億6802万円を認定	
■ 総括質疑並びに一般質問 .....	5
■ 私たちが慎重にチェック(委員会報告) .....	11

発行／薩摩川内市議会  
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

# 令和元年度決算

歳出  
総額

# 792億6802万円を認定

## 実質収支34億790万円の黒字決算

令和2年第3回定例会を8月18日から10月2日までの46日間の会期で開催しました。今定例会では、一般・特別会計の歳出総額792億6802万円となる令和元年度各会計決算の認定をはじめ、本年7月の豪雨災害及び台風10号災害に伴う復旧等に係る補正予算、新型コロナウイルス感染症防止対策・地域経済への支援等を含む4補正予算など、議案24件を原案可決。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対する地方財源の確保を求める意見書提出の発議を全会一致で可決したほか、人権擁護委員候補者(4人)の推薦について同意しました。

**実質収支(一般・特別)  
34億790万円の黒字決算**

令和元年度歳出決算における支出済額は、一般会計で525億2365万円、13特別会計で267億4437万円となり、歳出総額で792億6802万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、34億790万円の黒字決算でした。

▼監査委員の審査意見から

(抜粋)

①経常収支比率は、94・9%で適正な水準(70%~80%程度)より高くなっている状況が続いている。

②執行面において、これまでで

上に効率的な執行と的確な財務処理に努め職員一人ひとりが高いコスト意識を持ちながら、効率的な運用を図っていただきたい。

③今後も少子高齢化対策や交流人口の拡大を図るなど適切な対策を継続的に講じていくこととなると思われるが、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現を目指して、財政運営プログラムの検証及び事務事業評価を行い、真に必要な行政サービスの健全性が確保されることを望む。

決算については、次のとおり反対討論がりましたが、採決の結果、いずれも認定されました。

### 令和元年度 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形 式 収 支
一 般 会 計		560億1,939万円	525億2,365万円	34億9,574万円
特 別 会 計	簡易水道事業	3億5,198万円	3億2,843万円	2,355万円
	温泉給湯事業	5,657万円	4,701万円	956万円
	公共下水道事業	11億2,162万円	10億4,247万円	7,915万円
	農業集落排水事業	1億8,330万円	1億7,336万円	994万円
	漁業集落排水事業	7,893万円	7,478万円	415万円
	浄化槽事業	1,244万円	1,244万円	0円
	天辰第一地区土地区画整理事業	4億7,786万円	4億1,677万円	6,109万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	7億5,860万円	7億3,131万円	2,729万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	3億9,326万円	3億 7万円	9,319万円
	国民健康保険事業	110億8,046万円	109億4,324万円	1億3,722万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	8億4,210万円	8億3,550万円	660万円
	介護保険事業	107億9,908万円	106億2,945万円	1億6,963万円
	後期高齢者医療事業	12億1,263万円	12億 954万円	309万円
13 特別会計の合計		273億6,883万円	267億4,437万円	6億2,446万円

**【反対討論】**

井上 勝博 議員

**【一般会計】**

①川内駅東口市有地のコンベンション施設は不要である。当初からの建設費が関連する事業費を含めて膨らみ続けている。また、既存の川内文化ホールに費やした大規模改修のための経費も無駄になるほか、12000人収容の固定観覧席が10000人収容の移動観覧席になることにより、川内文化ホールと同等の機能が確保できるのか危惧される。

**【後期高齢者医療事業特別会計】**

③自衛官募集事務における名簿の提供は自治体の義務ではないことから、一切のことをやめるべきである。

**【国民健康保険事業特別会計】**

一般会計からの法定外繰出しを増額し、国保税を引き下げ、誰でも安心して医療にかかれる本制度の抜本改善を求める。

**【介護保険事業特別会計】**

高い保険料により高齢者の生活が脅かされている。一般会計からの繰入れを行い保険料は引き下げて、介護サービスの充実を目指すべきである。

**条例など**

**農村研修館等施設の  
休館日について条例改正**

「薩摩川内市農村研修館、農村生活センター等条例の一部を改正する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。」

薩摩川内市農村研修館、農村生活センター等の休館日について、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

**【反対討論】**

井上 勝博 議員

榑脇婦人の館は、2011年までは利用者の希望に応じて開館していたが、2012年から管理者の都合で土日、祝日を休館することとなったため、平日に働く人は利用ができないといった不満の声がある。利用者の声を聞かない一方的な改正である。

**旧下甕竜宮の郷の  
土地及び建物を無償貸付**

「財産の無償貸付については、

原案のとおり可決しました。

市が所有する旧下甕竜宮の郷の土地及び建物を定期借家契約により不動産賃貸業及びホテル業の用に供する土地及び建物として無償貸付するもの。

- ①貸付する財産／(土地)241.62㎡、(建物)鉄筋コンクリート造コンクリート屋根2階建(延面積)1265.82㎡
- ②貸付の相手方／エリアワンエントナープライズ株式会社
- ③貸付期間／令和2年10月1日～令和32年9月30日



旧下甕竜宮の郷

**学校ICT環境整備工事の  
請負契約を締結**

「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(学校ICT環境整備工事)請負契約

の締結については、原案のとおり可決しました。

本市が施行する公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業について、工事請負契約を締結しようとするもの。

- ①契約金額／5億3900万円
- ②契約の相手方／九電工・川北電工・田原電設特定建設工事共同企業体
- ③工事場所／市内全小・中学校及び義務教育学校
- ④工事概要／校内無線LAN環境・通信機器・WiFi環境整備ほか

**補正予算**

**令和2年度一般会計**

令和2年度一般会計は、第8回から第11回までの4補正において51億1555万9千円を追加し、総額で714億2354万6千円となりました。

**【第8回補正予算の概要(専決処分)】**

- ①令和2年7月豪雨災害に伴う復旧に係る予算の計上
- ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策及び地域経済への支援等に係る予算の計上

**令和元年度  
全会計における市債と基金の残高**

区分	年度末残高	前年度比
市債	503億4,979万円	95.9%
基金	167億3,434万円	85.1%

**令和元年度 公営企業会計決算状況**

公営企業会計名		決算額
水道事業	収益的収入	19億3,337万円
	収益的支出	15億4,056万円
	資本的収入	3億4,948万円
	資本的支出	11億4,696万円

## 主な事業

### ◆現年単独土木災害復旧事業

1億1千460万円

令和2年7月豪雨に伴う公共災害に該当しない市道・河川等の復旧を早急に実施するもの。

### ◆公共交通等感染防止対策支援事業

590万円

新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、市内を通る路線バス・コミュニティバスを運行しているバス事業者、市内に営業所・事業所を置く貸切バス事業者及びタクシー事業者、自動車運転代行業者が実施する感染防止対策に助成を行うもの。

### ◆新型コロナウイルス感染症関連店舗等感染防止対策支援事業

7千550万9千円

新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、市内の既存店舗等の施設改修や機器購入を行う事業者に対し、経費の一部を補助するもの。

①補助率／3分の2

②補助額／最大25万円

### ◆新型コロナウイルス感染防護具整備事業

1千243万1千円

新型コロナウイルスの感染患者及び感染が疑われる傷病者に対する、救急活動時における救急隊員への感染を防止するためマスク及び目の保護具を含めた個人防護具を整備するもの。

（感染防護衣(上下)、N95マスク、ゴーグル等）



### ◆WEB販売促進事業

2千441万7千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、EC(電子商取引)を活用した市内産品の販売促進を行うもの。

・ インターネット通販「楽天市場」内のWEB物産展  
・ EC未参入事業者のEC販路開拓

### ◆学校保健特別対策事業(マスク等購入・感染症対策・学習保障)

5千20万3千円

国の1号補正・2号補正に基づき、学校における新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるための保健衛生用品等の整備(マスク、消毒液等)

及び感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学びの保障をする環境の整備を行うもの。(保健衛生用品、非接触型体温計、扇風機等)

### 第9回補正予算の概要

- ①令和2年7月豪雨災害に伴う復旧等に係る予算の計上
- ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策及び地域経済への支援等に係る予算の計上
- ③国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整
- ④純繰越金確定に伴う法定積立に係る財政調整基金への積立予算の計上

### 主な事業

#### ◆高度無線環境整備推進事業

2億6千500万円

新型コロナウイルス感染症による国の施策として、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっていることから、情報通信インフラの格差是正を図るため、民設民営方式による光ブロードバンドサービス基盤整備を行う事業者に対し、その経費の一部を負担するもの。  
・ 整備地域／甌島地域  
※本土地域は民間事業者による自主整備

### ◆現年公共農林水産施設災害復旧事業

3億2千910万円

令和2年7月豪雨災害に伴う公共災害に該当する林道、農地等の復旧工事を実施するもの。



豪雨による農地被害

### ◆新型コロナウイルス感染症関連ふるさと応援券事業

6億5千万円

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化するため、プレミアム付商品券を発行するもの。  
①販売額／1万円(プレミアム付商品券1万5千円)  
②プレミアム率／50%  
③販売セット数／10万セット

### ◆教育用パソコン整備事業

5億6千309万5千円

教育のICT化に向けた環境を整備し、学校における情報通信技術の活用により学校教育が

直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図るため、児童・生徒用及び教諭等指導用のタブレットパソコンを整備するもの。  
・ 整備予定数／8663台

### ◆地球にやさしい環境整備事業

3千万円

再生可能エネルギーの利用及び災害に強いまちづくりを推進するため、蓄電システム整備等の地球にやさしい環境整備に係る費用の一部を補助するもの。  
①住宅用太陽光発電設備／1kWあたり3万円上限15万円  
②電気自動車・PHV／国の補助額の2分の1上限50万円  
③電動アシスト自転車／本体購入価格の3分の1上限3万円  
④蓄電システム／1kWhあたり3万円上限30万円 等

### 第10回補正予算の概要

①令和2年7月豪雨災害に伴う被災者支援に係る予算の計上  
②緊急に措置する必要がある生じた経費の計上

### 第11回補正予算の概要

①令和2年台風10号災害に伴う復旧等に係る予算の計上  
②緊急に措置する必要がある生じた予算の計上

# 総括質疑並びに一般質問

議員  
11人

8月27日、28日、31日の3日間、総括質疑並びに一般質問を11人の議員が行いました。

今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、質問が重複しないよう努めるとともに、会派における質問者数の絞り込みを行いながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

成川 幸太郎  
議員



動画視聴



## ふるさと応援券事業について

**問** ①ふるさと応援券の販売開始はいつを予定しているか。②応援券の購入可能対象者の範囲及び購入可能セット数はどのように考えているか。③販売を委託する事業者、応援券を使用できる事業者の範囲はどのように考えているか。

**答** ①現在実施中のプレミアム付商品券の使用期間とつなぐため、1カ月重複する形で本年12月からの販売開始を目標とし、使用できる期間は令和3年3月までを予定している。②購入可

能な対象者の範囲はまず市民を

先行して受け付け、販売状況により市外の方の受け付けも視野に入れていく。なお、一人につき10セットを購入限度とするが、1回の使用での枚数制限は設けない考えである。③今回の事業については、購入申し込みの受け付けから、利用店舗の登録、広報、商品券の回収・換金等に至るまでの全てを事業者に委託する考えであるが、現在実施中のプレミアム付商品券事業において出された意見等を踏まえ、できるだけ多くの方が求めやすい販売方法、購入場所を検討してまいりたい。また、対象となる登録店舗は、現時点で本店、本拠地を市内に置く事業所を基本とする方向で検討している。

## コンベンションパークについて

**問** ①駐車場を含めたコンベンションパーク各施設の開業スケジュールはどのようになっているか。②開業に伴う学童や地域住民の安心・安全を確保する防犯対策、春田川沿いを含めた地域の環境整備はどのように考えているか。

**答** ①7月末現在事業費ベースの進捗率で、公共施設部分は66%で来年1月の開業に向け順調に進捗しており、ホテル等の商業施設店舗は8%で来年8月の開業を目指している。駐車場については先月末までに敷地調査・ボーリング調査を終え実施設計に着手しており、終了次第建築確認申請等の手続となるが、SSプラザさんだいの開業

議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。  
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

に合わせた供用開始は厳しい状況である。②コンベンション

パーク周辺の市道の街路灯、歩道照明の設置については、歩行者の安全な通行を確保する必要があることから、歩道の歩行空間が確保されている箇所を対象に整備している。平佐加治屋馬場線の東側の歩道については、歩道が狭く、歩行空間の確保ができないことから、今後の歩行者数を踏まえ調査、検討したい。春田川沿いを含めた地域環境整備については、東口親水公園は春田川を利用した親水護岸や遊具を有し川内駅周辺地区の市民の憩いの場として利用されているが、コンベンションパーク完成後は、周辺住民だけの利用に留まらないことが想定されることから、利用者の安全確保のため春田川沿いの転落防止柵の更新を行うなど、今後も開業に合わせ快適で安全安心な利用が図られるよう植栽や遊具等の適切な維持管理に努めていきたい。

瀬尾 和敬  
議員



動画視聴



## 介護ヘルパーの業務改善について

**問** 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ①訪問介護事業所間のマニュアルを統一できないか。②訪問介護事業所間の連携が図れないか。③介護ヘルパーを含む医療・福祉関連従事者のPCR検査を無償で実施できないか。④本市独自の介護支援サービスのガイドラインを策定できないか。

**答** ①新型コロナウイルスの感染拡大を受け、訪問系以外にも含めた介護サービスの取扱いに関する国の基本的な考え方を踏まえ、各施設や事業所の判断により独自の感染防止の対応を取っているのが実情であり、事業所間のマニュアルを統一することは容易でない部分もあることから、各施設等の意見や先進事例等を参考にしながら研究してまいりたい。②高齢者施設等において感染者等が発生した場合に利用者はどこで受け入れるか、または職員が感染した場合の他

施設からの職員派遣等の調整など、今後県が示す入所系施設に係る基本的な対策の詳細も踏まえながら、他市町村の動向や市内各施設等の意見も参考に、市がどのような役割を担えるか研究したい。

③新型コロナウイルスの感染症状が疑われない方々に対するPCR検査は医療保険の適用外となり、市において1件当たり2〜3万円の費用負担が生じることになる。また、PCR検査は検査時点での陰性陽性を調べるものであり、検査後の陰性を保証するものではなく定期的な検査の頻度等の課題がある。これらのことから市独自のPCR検査の無償実施は極めて厳しい状況である。しかしながら全国的に国・県に対して関係団体からの様々な要望が出されていることから、その動向などについて注視していきたい。

④介護保険事業計画は国が基本指針を定め、これに沿って各市町村が策定することになるが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け「感染症に対する備えの検討」が基本指針に付加された。現在、具体的なものは示されていないが、国・県からの情報収集や動向を注視しながら計画の策定に向けて作業を進めている介護保険事業計画の中に

介護支援サービスのガイドラインを位置付けられるのか、または別に作成することになるのかといったことも含め研究していきたい。

### 薩摩川内市の「薩」の文字表記について

**問** 薩摩川内市は合併の際に新市名称として「薩」の文字を使用し配置分合申請をしている。市民への文書の中に「薩」と「薩」が混在して使用されているが、ホームページも含めて市の文書等は本市の名称表記を正しく改めるべきではないか。

**答** ホームページ閲覧は、パソコンをはじめとするさまざまな電子機器によりアクセスされている。閲覧される機器、各種環境により表示可能なフォントが限られることもあり、現在のところ全てを正しく表記することは技術的な制約もあり難しいと考えている。なお、市から発出する文書については全庁的に正しい表記において使用するよう職員への周知徹底を図ってまいりたい。

由美子 議員  
中島



動画視聴



### テレワーク移住体験事業について

**問** テレワーク移住体験事業の予算が計上された。コロナ禍にあつては働き方も変わってくる。テレワークを取り入れることで都会からの転入が期待できると考えるが、この事業の概要と目標数等を伺う。

**答** この事業は、都市部に在住する企業の人材等が普段の職場とは異なる場所でテレワークを行うもの、企業研修等の仕事を行いながら休暇を両立させる柔軟な働き方を推進するもので、いわゆるテレワークとワーケーションの受け入れを本市内で推進し、交流人口の増加と移住定住につながることも、地域消費にも寄与しようとするものである。テレワークは県外に事業所が所在する個人事業主や県外の事業所に就労している者、ワーケーションは県外の事業所で働いている従業員が本市でワーケーションを実施した企業を対象とし、テレワークは一人

当たり20万円、ワーケーションは一事業所当たり10万円の奨励金を交付するものである。目標数値はテレワークが20人、ワーケーションが10事業者としており、都市部から本市に帰省しテレワークを希望する事例もあることから、これらのネットワークを生かしながら実現に向けて努めていきたい。



### 7月豪雨災害の検証を

**問** 7月3日から4日にかけての豪雨は本市にも大きな被害をもたらしたが、災害の検証を行い住民への説明、防災マップの見直しを行うべきではないかと考えるがどのように考えるか。

**答** 隈之城地区では7月3日から4日にかけての豪雨により、一級河川の隈之城川、勝目川、百次川の水位が急激に上昇し、堤防決壊が2カ所、越水箇所が複数箇所痕跡が残っており、地区内の二つの排水路も排水が追いつかず水路外に流出するな

どの要因が重なり今回の住宅浸水が生じたものと推察している。国、県、市の流域の関係者が一緒に対策を検討する流域治水協議会が立ち上げられていることから、内水対策についても連携を図りながら更に検証・検討を重ねていきたい。

誠一 議員  
上野



動画視聴



### 塩田県政と本市との関係について

**問** 本市は他自治体と違い、国防(自衛隊)や原子力発電所そして離島を含め県下最大の面積を有する。原子力防災対策に係る避難計画・道路の整備、川内原発40年超の対応、川内港の整備、国・県事業の実施、鹿児島国体など県との連携は重要であるが、市長の見解は。

**答** 塩田知事は本市に縁の深い方であり、本市のことは理解されていると考えている。また、原子力発電所を所管する経済産業省出身ということもあり、これらを踏まえて県政発展のために御尽力いただくことを期待し

ている。就任直後から鹿児島県体の開催に向けて関係知事との協議に臨まれ2023年の開催目標を明確にされた。9月には知事と面会する機会があることから、本市の様々な課題を踏まえて協議したいと考えており、今後も県との協働体制を密にしながらから連携を図ってまいりたい。

### どうすれば災害から生命や財産を守れるか

**問** 7月豪雨は本市でも多くの災害が発生し、隈之城地区では、河川の氾濫等に伴い消防による救助者もでた。氾濫発生から3時間後に避難準備、勧告、発令がなされるといふ災害対応危機管理体制が問われる結果となり、防災マップの見直しや介護施設等の対応を含め防災に対する実効性を問う。

**答** 7月3日からの大雨に対する体制や市民への避難情報等については、気象台、消防、警察など関係機関や市民等の情報を基に総合的に判断し対応した。人的被害はなかったとはいえ、床上浸水など住家への被害が生じたことから、現況把握が難しい夜間での情報収集や防災関係機関との連携の在り方、迅速な

判断や市民への呼びかけなど、関係機関を含めて検証し改善すべき点は改めていきたい。防災マップの洪水浸水想定区域の指定は、水防法により河川管理者である国や県が定める区域を記載しているものであり、同区域の見直しに当たっては記載のなかった隈之城川をはじめとする他の河川も含め、今後、国や県と十分協議しながら強く要望していきたい。また、近年、豪雨等の大規模災害により介護施設等が被災する例が後を絶たないことから、先般、国の基本方針の改正に伴い「災害に対する備えの検討」が任意事項の項目で加えられ、日頃から介護事業所と連携し、避難訓練の実施や災害物資の備蓄・調達状況の確認、避難計画を作成することなどが定められた。国の基本方針を踏まえ市の介護保険事業計画を本年度第8期計画として策定する予定であるが、具体的な記載や対応についての明確な情報が少ないことから、引き続き国や県の情報を収集しながら、何らかの形で反映させることができるよう検討していきたい。

井上 勝博  
議員



動画視聴



### 新型コロナウイルス感染症拡大をどう抑えるのか

**問** ①医療体制や軽症者の受け入れ施設の準備はできているか。②PCR検査体制の拡充が必要ではないか。③医療従事者、介護・福祉施設従事者については定期的なPCR検査等が必要ではないか。

**答** ①8月12日現在、本県の入院患者受入確保病床数は253床、軽症者等を受け入れる宿泊施設の受入可能室数は370室である。今後1日当たりの最大入院患者数を261人と推計し、300床を確保することや新型コロナウイルスの感染者を専門的に治療する重点医療機関の新設など受入病床の整備が進むものと思われる。②県の一般会計補正予算においてPCR検査機関に14台の機器を追加し、1日当たりの検査体制を444人に拡充する予算が組まれていることから検査の体制は進むものと考えている。なお、川内市医師会立市民病院において国の第2

次補正予算を活用し、PCR機器の導入を含めた施設整備の申請手続きが進められている。市としても他自治体の先進事例等を参考にしながら、保健所等と連携・協力し取組を進めていきたい。③本市独自で医療従事者等に対してPCR検査を実施することは極めて難しいと考えており、引き続き関係団体からの国や県への要望等の動向を注視していきたい。

### 川内原発について

**問** 川内原発には県外からの作業員が1700人で、県内の中でも本市は新型コロナウイルスが持ち込まれるリスクが高いと言える。県外からの全作業員のPCR検査を行うことができないか。

**答** 川内原子力発電所1・2号機の定期検査、特定重大事故等対処施設建設等に伴う県外からの作業員の往来増などにより、感染リスクの増大が懸念されることから、本年5月に九州電力に対して、新型コロナウイルスに対する感染対策の徹底を要請した。同社においては、発電所に入所する2週間前からの健康状態や行動履歴等に問題がない

かの確認、保健師等による専門的な問診の実施や新しい生活様式に基づく基本的な感染予防対策を徹底されている。仮に作業員等から感染者が出た場合は、事業所の閉鎖等による工事期間の延長などのリスクを負うことにもなることから、PCR検査の実施については、その必要性も含め同社が判断すべきであると考えている。

光 久  
議員



動画視聴



### 少子化対策の進捗と今後の進め方について

**問** ①これまでの出生数の推移とその結果に伴う考察について。②出生数が既に目標値を下回ってきたが、今後の活動をどのようになっているか。③少子化策に待機児童問題もあると思うが、実態と今後の方針はどうか。

**答** ①平成27年から令和元年までの過去5年間の出生数は年々減少しており、平成27年と令和元年を比較すると163人、17.9%の減となっている。また、出産可能とされる15歳から

49歳までの女性の数も同期間の比較で1157人、6・8%の減となっている。県内の類似都市と比較すると本市の減少率は最も高くなっているが、出産可能とされる年代の女性の数が減少傾向にあることに加え、未婚化や晩婚化が影響しているものと考えている。②平成27年に策定した人口ビジョンにおいて合計特殊出生率は2050年に2・20を目指し、年間出生数を750人と設定しているが令和元年は747人と下回ったことから、この目標数値を維持することが大きな課題になるものと考えている。今後は、現在実施している様々な施策について継続的に取り組み、事業の効果を分析しながら成果が見られない事業は廃止し新たな事業を盛り込むなど、より効果的な事業に取り組む必要があると考えている。

③本年4月1日現在の厚生労働省基準における本市の待機児童数はゼロ人であるが、利用可能な保育所等には空きがあるものの特定の保育所等への入所希望により待機扱いとなっている児童は31人であり、昨年度末時点では191人となっている。今後は本年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画に沿った取組を実施していくこととし、

受け入れ施設の整備と保育士等の人材確保の2点について重点的に対策を講じながら保育のニーズに応えられるよう利用定員等の確保を図っていききたい。

### 防災について

**問** ①7月の豪雨災害を受け支流にも排水ポンプの設置が必要だと思いが考えは。②防災担当課の実態把握が遅れたとあるが、消防との情報共有の状況はどうなっているのか。③地域にある電柱等を活用し支流氾濫線を表示する考えはないか。

**答** ①昨今の豪雨等にみられるように短時間で急激な降雨により河川の水位が上昇するとポンプをいくらか設置しても内水を汲み出せない状況が発生することから、総合的な検証・検討が必要となるが、流域治水協議会や国、県、気象台などの関係機関等を含めて検討・検証していきたい。②常日頃から防災機関との連携・情報共有は図っているが、当日の大雨洪水情報に対する多くの問い合わせや情報が錯綜した経緯もあったことから、連携不足がなかったかどうかを含めて現在消防局と協議しているところである。③市内には、

津波注意喚起看板や急傾斜地の注意喚起看板等を設置しているが、いずれも国や県、市が連携して設置していることから、浸水表示についても各関係機関との協議や地域住民関係者の意見や理解をいただきながら設置について検討していきたい。なお、今回の浸水状況も踏まえ災害用チラシやホームページでの周知地域防災連絡調整会議、出前講座等を継続的に実施しながら市民の防災意識の向上に努めてまいりたい。



浩田 議員  
石野田

動画視聴

### 市道岩下焼山線及び市道浜田岩下線について

**問** 市道岩下焼山線及び市道浜田岩下線について、未整備の箇所がみられるが、現状と今後の整備計画について伺う。

**答** 市道岩下焼山線については、整備計画のうち約150メートルが未整備となっていたが、今年度筆界未定の一部を解消することができたことから、整備に向けて地権者と交渉している

ところである。市道浜田岩下線については、旧県道で河川堤防との兼用道路になっていることから、河川管理者である県に確認したところ、堤防未整備区間について用地交渉が整い整備に向けて準備を進めているが、実施年度は未定とのことである。市としては今後の河川改修に合わせて兼用道路についても一緒に整備していきたいと考えている。



健太 議員  
坂口

動画視聴

### リモート社会の急速な進展について

**問** コロナ禍により、都市部を中心にテレワーク・リモートワークが急速に普及しており、この流れは不可逆的ともいえる。本市の今後の移住促進についての戦略や大学のサテライトキャンパス誘致の可能性を問う。

**答** 今年7月に決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」にあるように、本市においてもオンライン移住相談会等を利用し、地方への移住を検討している方に対し、本市の魅力を紹介するとともに今後予定しているテレワーク移住体験事業とも連携し移住促進を図っていききたい。サテライトキャンパスについては、昨年8月に内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が立ち上げた大学と地方公共団体とのマッチングサイトに登録し、その中で学校跡地など遊休公共施設活用支援や就学定住補助など学生に対する支援制度のPRを図りながら、今後

新たな誘致の可能性について研究していきたい。

### 学校教育におけるキャリア教育について

**問** 産業や経済の構造的な変化や働き方も多様になる中で、子どもたちのためにも、勤労観や職業観を育むキャリア教育が必要である。本市のキャリア教育の現状とキャリア・パスポートを活用するための学校間の連携や連携について問う。

**答** 小・中学校では社会科見学や職場体験学習など体験学習だけでなく、学校教育全体でキャリア教育を行っている。家庭との連携では、家庭内で役割を決め手伝いに取り組ませたり、仕事の大切さや働く意義などについて話をしたりするよう促している。地域との連携では、ふるさとコミュニケーション科における伝統芸能や昔遊び体験などの学習、企業との連携では、市企業連携協議会の協力を得ながら地元企業や事業所に出前授業等を実施していただいている。なお、キャリアパスポートについては、小学校入学から高校卒業までの記録を学年、校種を越えて引継ぎ、個人情報を含むこ

とも想定し、管理は学校で行い、学年間の引継ぎは教師間で行うことを原則としている。また、校種の異なる間の引継ぎは、原則生徒を通じて新たな学校に渡すこととしている。

道朗 議員  
杉 議員



動画視聴



### 都市計画道路路隈之城高城線の整備計画について

**問** ①未整備区間の国分寺地域は宅地造成や新築などで環境が変化しつつあるが、事業着手の見通しは。②現市道は交通量が多く、一部地域の道路拡幅や路面改良が必要と考えるが対応は。

**答** ①厳しい財政事情の中、現在選択と集中により大型事業として中郷五代線と横馬場田崎線の2路線と、街路事業と合わせた土地区画整理事業を天辰第二地区で実施している。一方で隈之城高城線は、薩摩川内市マスタープランで2環状8放射道路網の内環状道路に位置付けられた重要路線であるが、社会情勢等の変化により当初の計画から変わってきており、計画区域内

の建築制限等にも影響があることから、現在実施中の事業の状況を考慮しながら、今後における整備の優先順位を検討し方向性を示していきたい。②隈之城高城線の国道267号の交差点から一部分については計画区間と重なっているが、それ以降の部分は計画区間から外れており、現状では拡幅工事は困難であるが、交通量・通行者が多いことも認識していることから、安全な通行確保に向けて、路面改修機能保全に努めてまいりたい。大小路越之巣線については都市計画道路の整備区間と重なっており、隈之城高城線の進捗と整合を図る必要があること、地権者及び地区の同意も必要であることから、当面は路面の保全を行いながら、地区コミとも協議し検討・研究してまいりたい。

### 可愛地区コミュニティセンターの施設整備について

**問** 可愛地区コミュニティセンターは築年数が古く高台に位置していることから新築移転の要望が多い。これまで設備改修など行われているが今後の方向性について伺う。

**答** 地域の要望については、限

られた予算の中で各地域への配分のバランスも考慮しなければならぬが、可愛地区については、川内川改修の大型事業に多額の予算を投入していることから、まずは、大小路地区側の改修事業を最優先で進めることとし、現時点における移転新築の時期等については明言を控えた



可愛地区コミュニティセンター

晃 議員  
森 議員



動画視聴



### 川内港久見崎みらいゾーンの開発事業について

**問** ①これまでの経緯や背景を示せ。②産業立地ビジョン(案)について本ビジョン策定の目的と産業立地戦略の目指す方向性

を示せ。③本市が目指す将来像・ロードマップに地元企業や地区委員がどう参画していくのか。

**答** ①原子力発電所5キロ圏域の滄浪、峰山、寄田、水引の4地区のうち、水引地区は港湾開発に力を注いできたが、滄浪地区は地域の活性化にほとんど手をつけられなかった状況があり、峰山、寄田を含め、この地域の活性化を模索する中、高齢化に伴い耕作できなくなった水田の開発を求めた要望があった。土地造成等に伴う大型予算の確保が難しい状況にあったが、原子力発電所の特重工事から発生する土砂で埋め立てを行い工業団地を整備し、これを川内港久見崎みらいゾーンとして位置づけ、企業誘致を進める決意で今日に至った。②ビジョンの策定目的は、より具体的な産業立地の基本方針を明示し、戦略的な立地を展開することにより類似の工業団地との差別化を図ることである。具体的には、九州大学大学院芸術工学研究院との共同研究を実施し、先駆的なビジネス展開を行う企業の誘致やベンチャー起業家を育成する新しい産業集積に取り組むこととしている。③ビジョンのロードマップでは、令和3年にラポの運営

開始としているが、このラボに市民や地元企業と連携していく機能を持たせたいと考えており、市民生活に身近な課題の深掘り、事業化、応用研究に取り組む中で、市民や市内外の企業に参画いただき、ニーズや技術、アイデアが出てくることを期待している。

※ラボ  
研究所(ここでは社会や企業が求めるニーズと技術・アイデアを結ぶ役割の場の意)

**県道43号、原子力発電所に隣接する迂回道路計画について**

**問** 迂回道路について、今後における着工から完成までの事業者の計画内容を示せ。

**答** 迂回道路は、県道43号の代替道路として久見崎みらいゾーンの中心付近を通り、九州電力が整備することになっており、用地取得や設計等が進められている。今年度は保安林解除や森林開発許可、道路法に基づく承認申請等の手続きが進められ、手続きが終わり次第、着工できるように準備が進められていくと聞いている。

下園 政喜 議員



動画視聴



**コンベンション施設とその関連事業について**

**問** ①施設整備費総額と、本市の負担額を明確に示せ。②立体駐車場の詳細と進捗状況を示せ。

**答** ①当初は維持管理経費を含めて約60億円で契約していたが、整備費が増額となり現在契約額は約65億円となっている。維持管理経費を除く整備費総額は約47億9千万円となるが、今後増減する可能性がある。整備費総額に対する市の負担額は交付税措置分等を勘案すると約7億4千万円となる。②現在JR九州との最後の詰めを行っているが、事業者の株式会社薩摩川内からは敷地調査、ボーリング調査を終え実施設計に着手したと聞いている。竣工時期については、建築確認申請とJRとの近接協議を含めて、これらが完了した時点で正式に報告がある予定である。運用について、取扱いはまだ決まっていないが、SSプラザせんだいの利用者が駐車場を使用した場合は、現在川内文

化ホール利用者が隈之城川公園駐車場を使用した場合に1時間無料になるなどの取扱いに準じた形にできないか協議を行っている。



SSプラザせんだい完成イメージ

**コンベンション施設とその関連事業について**

**問** ①横馬場田崎線の進捗状況を示せ。②九州電力から川内文化ホールの跡地利用計画書が示されたが、その詳細を示せ。

**答** ①本年1月に全体延長660メートルの区間を拡幅整備する都市計画変更を行い、3月に第1期区間として中ノ原交差点中央中側から333メートルの区間について、県知事から事業

認可を受けた。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により地元説明会をなかなか開催できなかったが、6月5日から6日にかけて計6回、46人に参加いただき、事業認可の内容や今後の予定について説明した。本年度は中ノ原交差点のほうから用地買収を進め、1期工事は令和8年度までの7年間を見込んでいます。②駐車場については、平面駐車場と立体駐車場の併用を計画されており、全体で200台、そのうち70台から80台分を市公用車駐車場として借用する予定である。川内文化ホールの解体については、市場性調査において事業者の負担で解体することを条件としており、川内文化ホールは市が所有していることから市で解体し、費用は九州電力が負担する方向で協議を進めている。なお、県環境放射線監視センターは、既に隈之城町へ移転していることから来年度県が解体し、更地返還する旨回答をもらっている。

**意見書**

次の意見書を可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

#### 総務文教委員会

委員長 徳永 武次

9月2日開催



(1) 議案第113号 令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

① 旧東郷中学校などの遊休公共施設等を活用した民間事業者による胡蝶蘭栽培事業については、事業者が地元雇用や正規雇用に向けてもらうよう要望されたい。  
② 寄田町小比良池では、外来種のホテイアオイが繁茂し、県指定天然記念物のオニバスの自生を確認することが困難な状態にあることから、定期的に重機によるホテイアオイ等の除去作業に努め、本市の貴重な植物種の保護に努められたい。

(2) 所管事務の調査結果

① 風水害時において、被害が想定される避難所については、避難者の移動が生じることがないような対策が求められることか

ら、今後も引き続き、安全な避難所の設置について検討・対応に努められたい。

② 避難所における新型コロナウイルス感染症対策については、発熱症状のある市民等の避難も想定されることから、要員向けの対策指針などの整備により万全を期して対応されたい。

③ 投票所及び公営ポスター掲示板については、人口減少等の影響により設置箇所数が減少してきているが、投票率の向上や有権者が立候補者を知る機会としての役割も担っていることから、削減に当たっては慎重に検討されたい。

9月24日開催



議案第123号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

① 学校から出される施設の整備・修繕に係る様々な要望については、財政的に全てを予算化することは難しい現状があるが、

常任委員会及び特別委員会の映像配信を本年3月定例会から開始しました。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、委員会中継の録画映像がご覧いただけます。

#### 生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

9月3日開催



所管事務の調査結果

① 7月豪雨等にみられる近年の災害状況に鑑み、市民から救助要請があった際の消防の初動については、対応が遅れが生じることがないよう消防局、消防団及び関係課の更なる連携に努められたい。  
② ごみの不法投棄については、市外からの持ち込みなど、近年悪質な案件が増えてきていることから、不法投棄に対する罰則や原因者を特定し指導した事例等について周知を図るなど、市民への広報の在り方について検討されたい。

9月16日開催



(1) 議案第123号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①消防団員の確保対策については、消防団員が市内の登録事業者において買入物の割引サービスを受けられるなどの優遇措置があるが、これを改めて周知するとともに、協力事業所の増加に向けて更に取組を推進されたい。

②節間流用による予算執行については、必要に応じて認められた措置であるが、適宜・適切に予算要求を行った上で執行されるよう努められたい。

(2)議案第125号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)

本特別会計については、一般会計からの繰入により黒字収支となっているが、将来的には分湯使用料を主たる収入として独立採算制により経営できることが望ましいことから、国が令和5年度までに公営企業会計への移行について検討するよう示していることも踏まえ、早急な対応に努められたい。

(3)議案第126号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)

本特別会計については、令和

2年度から公営企業会計へ移行したが、お客さまセンターと連携し更なる収納率の向上を図るとともに、広報・周知を徹底し公共下水道への接続率を向上させるなど、下水道事業会計の安定経営につながるよう取り組まされたい。

(4)議案第133号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)

国民健康保険税については、前年度と比較すると現年度課税分の収入未済額が増えていることから、引き続き収納対策の取組を徹底し収納率の向上に努められたい。

**産業建設委員会**  
委員長 石野田 浩

9月4日開催  
動画視聴 

(1)議案第113号 令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業補助金については、地域経済の回復を図るためにも、商工会議所及び商工会が行う事業計画の

立案が早期になされ、各会員事業所へ企画内容が速やかに周知されるよう促されたい。

**(2)所管事務の調査結果**

- ①川内川支流河川では、7月豪雨の際に越水し市内に多くの被害をもたらしたことから、災害予測や避難勧告等の判断基準とするためにも、市が設置している排水機場へ水位計等の設置を検討されたい。また、県管理河川の寄り洲除去については、大雨災害の防止に影響することから、市民の要望に応えられるよう、地域における河川清掃の在り方を含め、県と協議されたい。
- ②天辰第一地区土地区画整理事業地内の三堂川については、水面が見えないほど雑草が生い茂っていることから、景観に配慮した優良な住宅地として適正な管理に努められたい。
- ③危険廃屋等解体撤去促進事業については、要件に合致しなれば、補助金の支給対象外となることから、何らかの手立てが講じられないか、関係課と協議、検討されたい。
- ④災害復旧業務については、技術職員の本庁集約により、支管内まで十分な対応ができていないと思われることから、特定の職員に負荷がかからないよう、

また、市民の声に対応できる職員体制の在り方について検討されたい。

9月18日開催

動画視聴 

(1)議案第123号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①2023年開催に向けた調整が進む鹿児島国体については、これまで行ってきた施設整備やリハーサル大会の検証等を踏まえ、より良い国体となるよう、更に努力されたい。

②農家数は、今後高齢化等に伴い相当数減少していくことが懸念されることから、これまで以上に様々な事業導入を検討しながら、関係部署と連携した第一次産業の振興に努められたい。

(2)議案第132号 決算の認定について(令和元年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)

本事業については、事業費ベースで9割ほど事業が終了しているが、今後は地区境付近の工法等を地元住民に十分説明するとともに、厳しい財政状況下においても事業が計画どおり進捗するよう、更に努められたい。

**議 決 結 果 一 覧 表**

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第102号	鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第103号	薩摩川内市立甕島敬老園等の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第104号	薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第105号	薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第106号	財産の取得について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第107号	薩摩川内市農村研修館、農村生活センター等条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第108号	薩摩川内市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第109号	薩摩川内市屋外運動場照明施設条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第110号	財産の無償貸付について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第111号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第112号	市道路線の認定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第120号	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(学校ICT環境整備工事)請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第121号	損害賠償の額を定め、和解するについて	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第123号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	認定 (賛成多数)
議案第124号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第125号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第126号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第127号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第128号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第129号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第130号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第131号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第132号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第133号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第134号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第135号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第136号	決算の認定について(令和元年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第137号	剰余金処分及び決算の認定について(令和元年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和元年度薩摩川内市水道事業会計決算)	生活福祉委員会	剰余金処分は原案可決、 決算は認定 (いずれも全会一致)
議案第138号 議案第141号	人権擁護委員候補者の推薦について(4人) (家村 純子氏、石原 信也氏、新満 裕子氏、木下 奈津子氏)	—	同意 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

※ 補正予算関係の議案(第113号～第119号、第122号、第142号、第143号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

議会の動き

8月  
18 本会議  
議員全員協議会

27 本会議(一般質問)  
28 本会議(一般質問)  
31 本会議(一般質問)

9月

2 総務文教委員会  
3 生活福祉委員会  
4 産業建設委員会  
8 議会運営委員会  
11 本会議  
14 議員全員協議会

16 生活福祉委員会(決算審査)  
18 産業建設委員会(決算審査)  
24 総務文教委員会(決算審査)  
28 川内原子力発電所対策調査特別委員会

10月  
2 議会運営委員会  
本会議  
議員全員協議会  
広報委員会



第4回臨時会

11月  
9 議員総会  
10 議員協議会  
11 議員協議会

16 本会議  
17 本会議  
18 本会議  
議員全員協議会

第5回定例会予定

11月  
24 議会運営委員会  
30 本会議  
議員全員協議会  
広報委員会

12月

9 本会議(一般質問)  
10 本会議(一般質問)  
11 議会運営委員会  
15 本会議(一般質問)  
16 常任委員会  
17 常任委員会  
24 議会運営委員会  
本会議  
議員全員協議会  
広報委員会

※日程は変更になることがあります。  
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。  
【☎23・5111】

年始のごあいさつについて

議員は、公職選挙法により、選挙区(薩摩川内市)内における年賀状等のあいさつ状は禁止されています。(ただし、答礼のための自筆によるものは除く)  
市民の皆様のご理解をお願いします。

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索

スマートフォンからもご利用いただけます



編集後記

現メンバーで市議会だよりをお届けするのも今号で最後となりました。2年間、市議会の活動を皆様に届けるべく、様々な広報の在り方を模索しました。私たちの在任中は間に合いませんでしたが、市議会だよりの抜本的な見直しを図るべく、何日間もかけて話し合い検討した結果を、次の委員へ申し送りしておきます。

これからも市議会だよりが皆様と議会との架け橋となることを願っています。最後の編集後記といたします。2年間ご覧いただき誠にありがとうございました。  
(広報委員会委員一同)

広報委員会

(委員長) 坂口 健太  
(副委員長) 落口 久光  
(委員) 永山 伸一  
成川 幸太郎  
下園 政喜  
帯田 裕達

※松澤力委員が、広報委員を辞任し、帯田裕達議員が新たに広報委員に就任しました。



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。